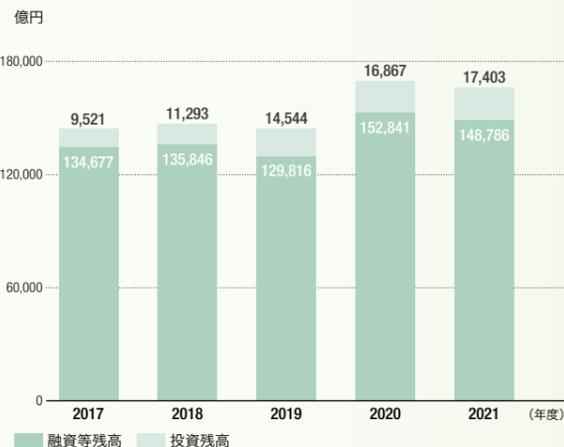


財務・非財務ハイライト

財務・非財務ハイライト

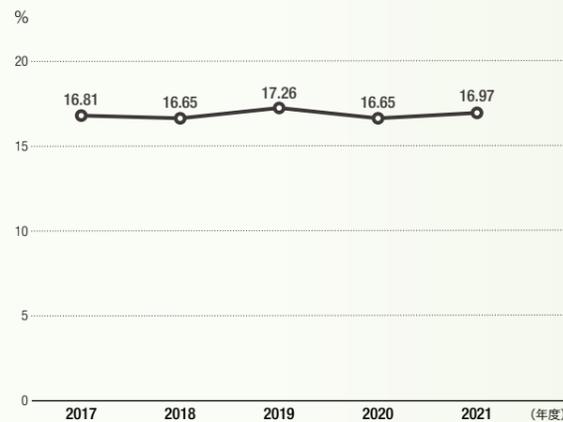
財務

投融資残高(単体)



投融資残高(単体)は、2021年度末時点で16.6兆円程度となりました。融資等残高については、2021年度末時点で14.8兆円となっております。投資残高は、投資業務への注力の結果、2021年度末時点で1.7兆円まで伸長しました。

普通株式等Tier1比率(連結)



普通株式等Tier1比率(連結)は2021年度末時点で16.97%となりました。今後も投資業務の強化等リスクマネー供給を進めていく過程で、同比率は低下することもあり得ますが、引き続き健全性の確保に努めていきます。

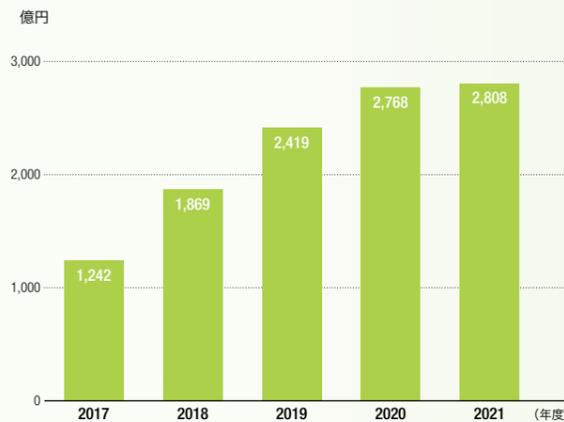
実態業務粗利益(連結)



2021年度は、融資損益については2020年度と比べ期中の平均残高の増加等に伴い、増益となっています。投資業務については投資先からの配当収入等により増益となっています。役務等業務については、手数料収入の減少により減益でした。以上の結果、実態業務粗利益は2,180億円と前年度比で増益を達成することができました。

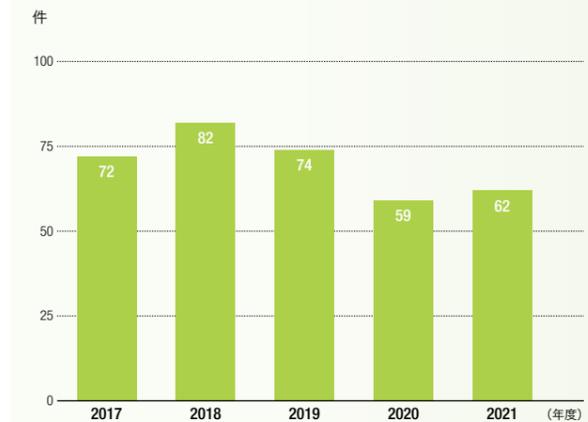
非財務

再生可能エネルギー投融資残高



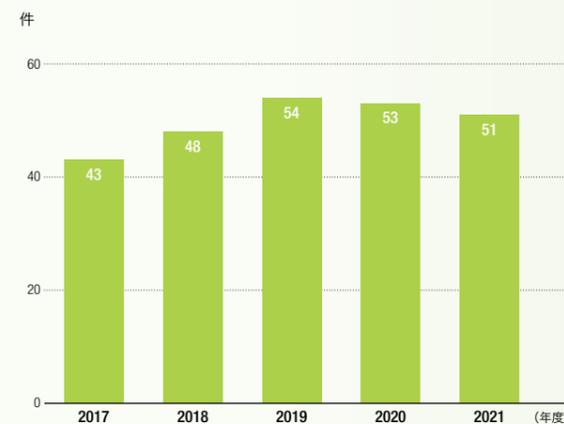
再生可能エネルギー投融資残高は、2021年度末時点で2,808億円となっています。世界的な脱炭素化の流れを受け、再生可能エネルギーの注目度が高まっているなか、DBJとしても、2050年のカーボンニュートラル社会に向けて政府が設定するエネルギー・ミックスを達成すべく、太陽光、陸上風力・洋上風力、バイオマス、水力等、各エネルギー源の特徴を踏まえつつ、金融面で貢献していきます。

DBJサステナビリティ評価認証融資による顧客との対話件数



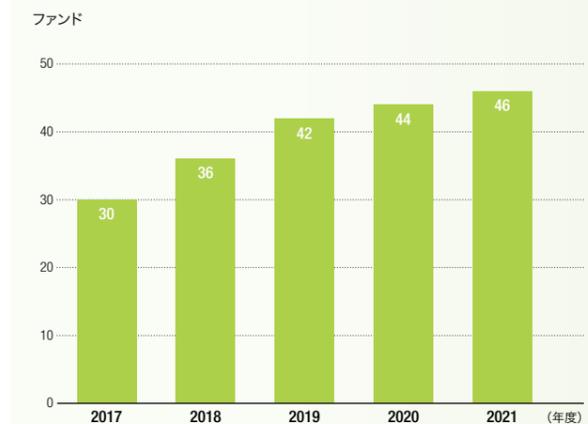
DBJサステナビリティ評価認証融資(P20参照)では、お客様からの希望に応じ、評価結果について第三者の視点からフィードバックを行い、今後取り組むべき課題の把握や経営の高度化に向けてサポートしています。新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、対面での役員層向けの表彰式の実施は難しくなっていますが、フィードバックについては、ウェブ会議システムを活用することにより、着実に実施しています。引き続き、対話を通じてお客様のサステナビリティ経営の高度化を支援します。

人材育成(行内向け研修件数)



人材育成のため、階層別研修や業務関連研修等、豊富な機会を提供しています。2021年度は、女性活躍やマネジメント育成に向けた研修の見直しを行いました。またオンライン研修を中心としつつも、一部研修では感染対策を実施しながら対面研修を再開し、研修内容に応じた最適な実施形態により研修効果の最大化を図りました。引き続き、DBJのグループ経営戦略を踏まえた研修内容の充実と、研修受講環境の一層の高度化を積極的に推進し、人材育成に取り組んでいきます。

地域金融機関との連携・協働(地銀ファンド数累計)



2021年度末までに地域金融機関等と協働ファンドを46ファンド組成しました。引き続き、多様化する地域課題に対する取り組みを後押しすべく、各地域に顧客基盤を有する地域金融機関とDBJがそれぞれの強みを活かして連携し、地域企業へのリスクマネー供給を推し進めていきます。

連結財務サマリー

連結財務サマリー

単位：億円

	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	2012年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	2013年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	2014年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	2015年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	2016年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	2017年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
連結												
経常収益	3,451	3,187	3,400	3,616	3,390	3,586	2,854	2,917	3,012	2,891	2,694	3,103
経常利益	950	992	1,156	1,657	1,530	1,851	1,225	1,271	1,281	789	730	861
特別損益	93	109	6	2	6	15	△ 0	22	△ 13	40	7	23
税金等調整前当期純利益	1,043	1,102	1,162	1,660	1,536	1,867	1,224	1,294	1,267	830	738	885
法人税等合計	△ 13	△ 319	△ 445	△ 408	△ 589	△ 576	△ 346	△ 350	△ 335	△ 315	△ 269	△ 294
親会社株主に帰属する当期純利益	1,015	773	713	1,243	927	1,289	876	919	919	504	452	576
配当金総額	500	373	352	308	225	292	197	221	210	99	81	156
総資産	148,452	155,798	162,487	163,107	163,606	159,071	165,704	169,522	170,795	176,936	212,218	215,085
貸出金	130,314	136,454	139,182	138,384	132,613	129,525	130,395	127,252	129,239	124,159	147,571	143,461
有価証券	11,655	11,766	13,570	16,375	18,879	18,030	17,503	18,664	19,610	23,742	25,358	30,344
負債	124,352	131,188	137,101	136,829	136,133	130,229	135,842	138,421	137,832	142,596	175,184	176,765
借入金	85,764	91,705	94,483	91,826	85,982	78,921	84,723	85,741	79,878	80,709	106,645	105,736
債券及び社債	36,293	36,718	39,245	42,374	45,693	47,279	47,118	49,329	52,969	56,968	62,234	63,923
純資産	24,099	24,610	25,385	26,277	27,472	28,842	29,862	31,101	32,963	34,340	37,034	38,320
資本金	11,811	11,877	12,069	12,069	12,069	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
自己資本比率(バーゼルIIベース・国際統一基準)	20.50%	18.56%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率(バーゼルIIIベース・国際統一基準)	—	—	14.93%	15.30%	16.22%	17.54%	17.22%	16.81%	16.65%	17.26%	16.65%	16.97%
リスク管理債権における貸出金残高比率	1.28%	1.47%	1.23%	0.99%	0.77%	0.64%	0.54%	0.47%	0.40%	0.46%	0.76%	0.73%
総資産利益率(ROA)	0.67%	0.51%	0.45%	0.76%	0.57%	0.80%	0.54%	0.55%	0.54%	0.29%	0.23%	0.27%
自己資本利益率(ROE)	4.31%	3.18%	2.86%	4.83%	3.47%	4.60%	2.99%	3.03%	2.88%	1.51%	1.27%	1.54%
従業員数	1,203人	1,270人	1,315人	1,391人	1,407人	1,435人	1,546人	1,631人	1,650人	1,703人	1,781人	1,809人
運用・調達フロー(単体)												
投融资額(フロー)	21,166	29,270	26,524	29,433	25,442	30,277	40,126	31,534	37,908	39,518	57,867	32,226
融資等	20,344	28,490	25,245	28,051	22,627	28,613	38,058	29,736	34,904	34,015	54,842	29,946
投資	822	780	1,278	1,382	2,814	1,663	2,067	1,797	3,004	5,503	3,025	2,279
資金調達額(フロー)	21,166	29,270	26,524	29,433	25,442	30,277	40,126	31,534	37,908	39,518	57,867	32,226
うち回収等	12,128	6,917	5,022	13,075	11,299	16,397	15,261	10,050	20,514	15,461	11,914	10,780

2008～2010
第1次中計
CHALLENGE
2010

2011～2013
第2次中計
Endeavor 2013

2014～2016
第3次中計
「課題先進国」日本の持続的成長に貢献

2017～2019
第4次中計
変化に挑み、未来を創る3年間

2020
コロナ
危機対応
2021～
第5次中計
つなぐ、共につくる
～Innovation for Sustainability～

沿革

日本開発銀行、北海道東北開発公庫、日本政策投資銀行

年	月	事項
1951年	4月	日本開発銀行(以下「開銀」)設立
1952年		開銀:大阪(現関西)、札幌(現北海道)、名古屋(現東海)、福岡(現九州)の各支店を開設
1956年	6月	北海道開発公庫設立
1957年	4月	北海道開発公庫、北海道東北開発公庫(以下「北東公庫」)に改組、札幌(現北海道)、仙台(現東北)の各支店を開設
1960年		開銀:高松支店(現四国支店)を開設
1961年		開銀:広島(現中国)、金沢(現北陸)の各支店を開設
1962年	4月	開銀:ニューヨーク駐在員事務所を開設
1963年		開銀:鹿児島(1999年10月より南九州支店)、松江の各事務所を開設
1964年	7月	開銀:ロンドン駐在員事務所を開設
1972年	1月	北東公庫:新潟事務所(1989年7月より新潟支店)を開設
1985年	6月	日本開発銀行法を改正 1)出資機能を追加(研究開発、都市開発またはエネルギー利用等にかかる事業で政令で定めるもの) 2)研究開発資金融資機能を追加
1987年	9月	開銀及び北東公庫:NTT株売却収入を財源とする無利子貸付制度創設
1989年		開銀:大分、松山、岡山、富山の各事務所を開設 北東公庫:函館、青森の各事務所を開設
1995年	2月	開銀:震災復旧融資開始
1997年	9月	「特殊法人等の整理合理化について」閣議決定 (開銀及び北東公庫を廃止し、新銀行に統合することが決定される)
1998年	12月	開銀及び北東公庫:金融環境対応融資開始(2000年度末までの時限的措置)
1999年	6月	日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)成立
	10月	開銀と北東公庫の一切の権利・義務を承継し、日本政策投資銀行設立 地域振興整備公団及び環境事業団の融資業務を引き継ぐ 釧路事務所、シンガポール駐在員事務所を開設
2002年	5月	日本政策投資銀行法を改正(金融庁による立入検査の導入を追加)
2005年	12月	「行政改革の重要方針」閣議決定
2006年	5月	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)成立
	6月	「政策金融改革に係る制度設計」が政策金融改革推進本部にて決定
2007年	6月	株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)成立

株式会社日本政策投資銀行

年	月	事項
2008年	10月	株式会社日本政策投資銀行設立(資本金1兆円) 指定金融機関として危機対応業務を開始
	12月	DBJ Singapore Limited開業
2009年	6月	株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律(平成21年法律第67号)成立
	9月	資本金を1兆1,032億32百万円に増資
	11月	DBJ Europe Limited開業
2010年	3月	資本金を1兆1,811億94百万円に増資
2011年	5月	株式会社日本政策投資銀行法の一部改正等(東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)成立によるもの)
	12月	資本金を1兆1,873億64百万円に増資
2012年	3月	資本金を1兆1,877億88百万円に増資
	6月	資本金を1兆1,983億16百万円に増資
	12月	資本金を1兆2,069億53百万円に増資
2014年	6月	政投銀投資諮詢(北京)有限公司(旧 政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司)を完全子会社化
2015年	5月	株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律(平成27年法律第23号)成立 特定投資業務を開始 取締役会の諮問機関としてアドバイザー・ボードを位置づけ 特定投資業務モニタリング・ボードを設置
	8月	資本金の額を2,065億29百万円減少し、その減少額全額を危機対応準備金として計上
2018年	10月	DBJ Americas Inc. 開業
2020年	5月	株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律(令和2年法律第29号)成立

大株主の状況

2022年3月末時点

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	43,632	100.00
計	—	43,632	100.00

株式会社化以降のDBJ法の変遷概要

DBJは、2008年10月1日に特殊法人から株式会社となりました。政府保有株式を全部処分した後の完全民営化に備え、DBJは、従前から取り組んできた長期の融資業務に加え、エクイティ、メザニンなどのリスクマネーの供給や、M&Aのアドバイザー業務など、投融资一体の金融サービス提供を通じた企業価値の向上に努めてきました。

他方、株式会社化直後より、リーマン・ショックや東日本大震災が発生し、DBJは、政府より、大規模な危機対応業務の着実な実行が求められました。これらの危機に対応するため、「株式会社日本政策投資銀行法」(平成19年法律第85号)が2度改正等され、政府による増資が受けられるようになるとともに、2014年度末を目途に、政府による株式保有を含めたDBJの組織のあり方を見直すこととされました。

そして、政府における「成長資金の供給促進に関する検討会」での議論等を踏まえ、2015年5月20日に施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(平成27年法律第23号)では、完全民営化の方針を維持しつつ、大規模な災害や経済危機等に対応するための資金の供給確保に万全を期すために、当分の間、DBJに対して危機対応業務が義務づけられました。また、地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金の供給を促進する観点から、国から一部出資(産投出資)を受け、「競争力強化ファンド」を強化・発展する形で、新たな投資の仕組みである「特定投資業務」が創設されました。さらに、危機対応及び成長資金の供給に対しDBJの投融资機能を活用することを踏まえ、政府によるDBJの一定以上の株式保有の義務づけなど所要の措置が講じられることとなりました。

こうした組織のあり方の見直しは、政府における「成長資金の供給促進に関する検討会」等で議論された結果を踏まえたものですが、危機対応業務の的確な対応はもとより、日本の金融資本市場において不足していると指摘された成長資金(エクイティやメザニン)供給への取り組みが重要等、株式会社化後のDBJの取り組みが評価され、見直し内容に反映されたものと考えています。

また、2019年に開催された政府における「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会」での議論等を踏まえ、2020年5月22日に施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(令和2年法律第29号)では、特定投資業務について、以下の通り所要の措置を講ずることとされています。

- (1)投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長。
- (2)業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長。

(注) DBJ法全文はデータ編を参照

2015年(平成27年)DBJ法改正のポイント

1 完全民営化の方向性は引き続き維持

改正前	改正後
2015年4月1日から概ね5年後から7年後を目途として、全株式を処分し、完全民営化	<ul style="list-style-type: none"> 目的規定(第1条)をはじめ本則は変更なし 株式処分については、(会社の目的の達成に与える影響等を踏まえつつ)できる限り早期に

2 危機対応業務の的確な実施を図るための措置を講ずる

改正前	改正後
<ul style="list-style-type: none"> 指定金融機関として危機対応業務を実施 2015年3月末まで危機対応のための政府出資が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 当分の間、危機対応業務を行う責務を有する(併せて定款への記載義務) 財務基盤確保のための政府出資規定の延長、当分の間、政府による1/3超の株式保有義務 等

3 成長資金を集中的に供給する新たな投資(「特定投資」)の仕組みを時限的に創設

改正前	改正後
競争力強化ファンド等を通じたリスクマネーの供給	<ul style="list-style-type: none"> 競争力強化ファンドを強化(一部、産投出資による財源措置を実施)する形で、2025年度までの時限措置として「特定投資業務」を実施(併せて定款への記載義務、民業の補完・奨励等) 「特定投資業務」が完了するまでの間、政府による1/2以上の株式保有義務

4 政府関与の継続等を受けた民間金融機関等への配慮規定など

改正前	改正後
第3次中期経営計画でも掲げている通り、一般金融機関との協働を業務の中心に据えつつ、緊密なコミュニケーションを実施	<ul style="list-style-type: none"> 業務全体に対する「適正な競争関係」への配慮義務 政府における危機対応・特定投資業務の随時見直しと、その際の民間金融機関の代表者等からの意見聴取義務

組織体制

(2022年6月末時点)

